

平成 28 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

「地域や関係機関との連携を深める中で、一人ひとりの児童・生徒の障がいや発達の状況に応じた、最も必要で適切な教育の創造」をめざす。支援学校として時代のニーズに対応した専門的機能を再構築し、教職員と児童・生徒及び保護者とのつながりを深めながら、次に掲げる事柄を中心とした教育の展開をめざす。

- (1) 健康の保持・増進に関する習慣や態度を育て、体力の向上に努める。
- (2) 情緒の安定を図り、素直で明るく誠実に生きる態度を養う。
- (3) 豊かな人間性と社会性を育て、自己実現の達成をめざす。
- (4) 共に生きる人間として尊重しあう態度を育てる。

2 中期的目標

- 1 「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」の活用による、さらなる教育活動の充実と、関係機関との連携による児童・生徒への支援の充実
 - (1) 合理的配慮の視点に基づく「個別の教育支援計画」の充実、ならびに「個別の指導計画」を活用し、R（現状分析）-PDC Aサイクルによる教育活動の充実を図る。
 - (2) 「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」をツールとして、校内支援の充実を図り、校外の関係機関とも連携をして児童・生徒へのより有効な支援をコーディネートする。
- 2 安全で安心な学校づくり
 - (1) 自閉症スペクトラムをはじめとした様々な障がいのある本校児童・生徒への有効な支援や対応方を研究し、児童・生徒の自己肯定感を高め、一人ひとりに必要で適切な支援の充実をめざす。
 - (2) 次の内容の充実・整備を行い、児童・生徒一人ひとりにとって安全で安心な学校づくりをめざす。
 - ア 医療的ケアの体制の充実、ならびに肢体不自由のある児童・生徒への教育内容の充実
 - イ 大規模災害等災害時に必要な物品の充実、及び対応マニュアルの更新・改訂
 - ウ 個人情報適切に管理運用し、児童・生徒や保護者から信頼される学校をめざす。
- 3 系統的なキャリア教育の推進、ならびに就労移行を支援する体制の充実
 - (1) 早期より系統的なキャリア教育を推進し、職業観、勤労観の育成をめざす。
 - (2) 関係機関と連携し、進路の実現及び就労移行を支援する体制の充実をめざす。
 - (3) 変化する高等部生徒の実態に対応した取り組みの工夫・実践を進める。
- 4 専門性の向上、及び、若手教員の育成も含めた校内研修体制の充実
 - (1) 保護者及び地域のニーズに対応した専門性の向上をめざす。
 - (2) 知的障がい教育における学習内容や支援方法についての研究を行い、専門性の向上を図る。
 - (3) 大量採用時代の中、教員構成の変化に対応した校内研修体制をさらに充実させ、若手教員の育成を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成28年12月実施分]	学校協議会からの意見
<p>アンケートの評価はA:よくあてはまる<4点>B:ややあてはまる<3点>C:あまりあてはまらない<2点>D:まったくあてはまらない<1点>の得点を平均してポイント化<以下P>した)</p> <p>1 保護者アンケートについて</p> <p>○回収率→61.2%(H27 60.1%)と、微増。</p> <p>○結果概要と分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート項目の全平均Pは3.49 (H27比+0.09)と横ばいであるが、高い評価を保っている。 ・評価が高い項目(3.7P、肯定的評価<A+B>97%以上):「参観や学校行事への参加」「家庭への連絡・意思疎通」「個別の教育支援計画・個別の指導計画の保護者への説明」「子どもの悩みや相談の気軽さと適切な対応」 ・個別の教育支援計画に関連する6項目すべて、大きく上昇した。(6項目:平均点H27比+0.9P、肯定的評価の合計H27比+42.5P) <p>⇒上記3点から、本校の教育活動に御理解を頂いていることがうかがえる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「授業の楽しさ、わかりやすさについて」、平均3.3P (H27比+0.2P)、肯定的評価の合計59.6P (H27比+4.6P)と上昇。これは、自己肯定感・授業力向上に関連した取り組みの成果が表れてきている可能性がある。 ・評価が特に低い項目(2.7P以下)は、いずれも学校ホームページ(以下HP)に関する2項目「HPをよくみる」「HPの内容はわかりやすい」であった。閲覧については平均PではH27比+0.7とわずかに好転。わかりやすさやコンテンツの充実については、今年度、情報担当部長がCMS研修に参加し現在改良をすすめており、来年度の課題として力を入れて取り組みたい。 <p>2 教職員アンケートについて</p> <p>○回収率→95.0%、前年度より7.3%上昇。</p> <p>○結果概要と分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全項目の平均P→3.01 (H27比 +0.02)とほぼ横ばい。 ・評価が高い項目:「家庭や関係機関との連携」「個別の教育支援計画・指導計画の作成」「児童生徒一人ひとりに応じた多様な教育活動」等の上位5項目の肯定的評価の平均は94.1%(H27比+2.1%)で、保護者の回答と同様の傾向。 ・個別の教育支援計画に関連した項目の評価が高いことも保護者アンケートと一致している。 ・「校長のリーダーシップ」について、肯定的評価が81.5%(H27比+19.6%)と上昇した。これは多種多様な学校経営課題に取り組んでいることに教員の理解がえられたためではないかと考える。 ・評価が低い項目:「府教育センターなどへの計画的参加」「研修成果の全体への周知方法」「初任者等への学校全体での育成体制」「授業見学の手続き」などである。いずれも、H27.26ともにあげられており、教員個々の専門的知識や授業力向上の方策と合わせて、学校全体としての研究・研修体制の充実が求められていると考える。 	<p>第1回(7月1日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医療的ケア体制の充実について:実施教員の増加は評価できる。医ケアではないが、食物アレルギーについての研修も必要。肥満生徒が多いのが課題、食生活の指導も必要。 ○地域支援について:地域の幼稚園、保育園の巡回指導は評価できる。成果をあげているので、引き続き継続を。 ○自己肯定感向上PTについて:子育てにも共通するところがあるので、成果を期待している。授業の中で子どもの動きを見て教員は、どう考えるかで資質が向上する。 ○専門性向上に関連して:教員同士の相談活動の場が必要。研修等で学んだことを授業研究・授業づくりに活かすことが大切。 <p>第2回(11月22日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○校内研修について:ストレスチェック制度が始まったが、長時間労働が気になる。一般的にストレスを感じる教職員は多い。指導力向上、新任への研修、長時間労働せずに済む仕事の効率化、合理的な仕事の仕方ができるような観点の研修も必要。生徒の自己肯定感向上、教員の自己肯定感向上、教員のストレス低下につながる研修を進めて欲しい。 ○授業アンケートについて:保護者の中には、どう答えたらいいかわからないという方もいる。保護者が答えやすく意見収集しやすい内容を考えてはどうか。質問項目を変えると、結果も大きく変わる可能性がある。 ○自己肯定感向上PT:キーワード等を作り、わかりやすく取り組んでいて良い。教員の自己肯定感向上はなかなか難しいが、自分の授業をビデオで見ることは大切。生徒への取り組みが保護者へ波及するよう、教員向けに出しているJJupだよりを保護者や外部へ発信することも必要ではないか。 <p>第3回(2月22日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○安全・安心な学校関連:食物アレルギーやAEDの研修実施はよかった。大切なことなので今後も継続してほしい。ヒアリハット報告は物理的なことだけでなく、心理的なことにも注目する必要がある。 ○進路関係:12月に実施した進路講演会が興味深く勉強になった。今後も継続を。 ○自己肯定感向上PT:保護者への配付よかった。書かれている内容(コラム欄)が非常に良いので大学の授業でも紹介したい。今後の取組みに期待している。 ○HPの課題:担当者任せになりがちなので、守口市立の学校では「誰が・いつ・何を載せる」か、チームを作り年間計画を立て情報発信しているので、参考に。 ○学校教育自己診断関係:保護者との信頼関係を築ける学校づくりに務めてほしい。教職員のアンケートで出された課題の改善に取り組んでほしい。

府立守口支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の内容充実と、関係機関との連携	(1) 「個別の指導計画」の活用による教育活動の充実 (2) 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」をツールとして、関係機関との連携の充実を図る	(1) 学期ごとの「個別の指導計画」を活用し、子どもの自己肯定感を高めることを強く意識して、R-PDCAサイクルをいかして、授業をはじめとした教育活動の工夫改善を行う。 (2) 支援部及び進路指導部などによる関係機関との連携をさらに充実させるために、「校内支援連絡会(仮)」を定例開催することをめざし、今まで以上に校内で情報共有を図り、支援を充実させる。	(1) 学校教育自己診断における学習の評価や「個別の指導計画」に関するポイント評価 80%以上を継続 (2) ①地域支援 180 回以上を継続 ②「校内支援連絡会(仮)」などの定例開催(月1回程度)	(1) 個別の指導計画関連5項目のうち児童生徒、保護者参画のものの作成 3.4p、児童生徒保護者の願いを踏まえて教育活動全般にわたって活用している 3.6p など、全般にわたり 83%の高評価。(○) (2) ①地域支援は 1/25 現在 169 件(○の見込) ②高等部で「校内支援連絡会」をほぼ月1回実施した。ケース会議での情報も共有した。(○)
2 安全で安心な学校づくり	(1) 様々な障がいのある本校児童・生徒への有効な支援や対応方策の研究と支援の充実 (2) 医療的ケアの体制の充実、大規模災害等災害時のマニュアル整備 ア 医療的ケアの体制の充実 イ 大規模災害等災害時に必要な物品の充実、及びマニュアルの整備 ウ 個人情報の適切な管理運用	(1) 視覚支援を中心とした子どもへの支援環境の整備を行い、タブレット端末をはじめとした ICT 機器等の活用をさらに推進し、支援方法の研究を進め、児童・生徒の自己肯定感を高め、支援の充実を図る。 (2) ア ・安全で安心な医療的ケアの体制の継続ならびにヒヤリハット等の情報を職員全体で共有し、さらに安全に対する教員の意識を高める。 ・小中学部の連携を進め、医療的ケア体制及び肢体不自由のある児童・生徒への教育の充実を図る。 イ ・緊急連絡メールを導入し、災害時の保護者との連絡方法を研究する。 ・教職員の実態に合わせた大規模災害対応マニュアルの更新・改訂を行い、対応を検討する。 ・各種災害における避難の方法について、特に肢体不自由のある児童・生徒の避難方法についての工夫を行い、訓練を進める。 ウ 個人情報の紛失・漏えいを決して起こさないため、学部、分掌等で常に個人情報の扱いについての確認を行い、学校全体として意識を高める。	(1) ①タブレット端末機器等の新たな導入 ②学校教育自己診断(教員)における ICT 活用評価 3.20P (H27) よりアップ (2) ア ・ヒヤリハット情報のタイムリーな共有及び各学期発信 ・小中学部の連携による医療的ケア体制及び肢体不自由学級の安定した運営 重大事故 0 件 イ ・緊急連絡メールを導入 ・実態に合わせたマニュアル更新・改訂 ・自力避難が困難な児童・生徒の避難方法の工夫と訓練の実施 ウ 個人情報の紛失・漏えい 0 件	(1) ①ノート型パソコンを導入しタブレット型 PC の母艦として使用することで、22 台あるタブレット型 PC の情報を共有しやすくするよう取り組んだ。(○) ②ICT 関連項目での評価は 3.04P と昨年より下がった。授業での活用は昨年度以上に増えているがタブレット端末の故障が長期にわたり希望通り使用できなかったことも影響している可能性がある。(△) (ICT の活用は次年度も継続) (2) ア) ヒヤリハットについては、連絡掲示板を活用し、学期毎に一覧表を作成し情報共有した。(○) ・医ケアに関するヒヤリハットは毎月の医ケア委員会で報告、当該学部ではその都度報告し情報共有した。校内での重大事故 0 件。(○) イ) 緊急連絡メールを 6 月に導入し、全教職員と保護者に登録を促すとともに緊急時以外の連絡にも活用している。(○) ・マニュアルは更新済(改訂は進行中)。来年度、より具体的な行動フロー図を基に訓練を進める。(○) ウ) 個人情報紛失等 0 件。ヒヤリハット事例はあったが、迅速に対応し再発防止対策を図った。(○)
3 就労移行を支援する体制の充実、系統的なキャリア教育の推進	(2) 関係機関と連携し、進路の実現及び就労移行を支援する取り組みと体制の充実をめざす。 ア 関係機関との連携を行う校内体制の維持充実 イ 地域連携の充実を図り、変化する高等部生徒の実態に対応した取り組みの工夫・実践を進める。	(2) ア ・従来通りの充実した関係機関との連携や就労への取り組みを継続して実施していく。 イ ・「職業自立コース」在籍生徒の企業への就労を進める。 ・変化する高等部生徒の実態に合わせ、キャリア教育、就労移行等を含めた新たな課題に対応した支援や関係機関との連携の工夫・実践を進める。 ・就業・生活支援センターとの連携による平成 27 年度卒業生の継続支援	(2) ア ・進路担当と関係機関との連携維持 イ ・「職業自立コース」在籍生徒全員の就労 ・平成 27 年度卒業就労生への継続支援による 4 人全員の 1 年間就労継続	(2) ア) 今年度から新たに守口市就労移行部会に参画した。(○) イ) ・「職業自立コース」在籍 4 名全員就職内定した。加えて、「生活自立コース」から 3 名が就職内定。計 7 名。(◎) ・平成 27 年度卒業生徒は、就業・生活支援センターと協働でアフター支援を行い、現在 4 名全員継続勤務している。(○)
4 校内研修体制の充実、専門性の向上	(3) 校内研修体制を充実させ、若手教員の育成を図る。 ア 研究部・支援部の研修の充実 イ 専門性の向上	(3) ア ・教員アンケートを基に経験・ニーズに応じた研修の機会を継続し、外部講師を招いたり、校内で優れた実践を行う教員の情報共有を行ったりすることで、課題解決や専門性を向上させるような研修を充実させる。 ・ビデオ撮影等も含め授業を見る機会を新たに設定し、児童・生徒の自己肯定感を高める等の優れた取り組みの共有化を図り、授業の質を高める。 イ 他都道府県も含めた優れた取り組みの発表や公的な研修に若手教員を中心に派遣する。また、校内でも研修の伝達を行って情報共有を図り、専門性も含めた資質の向上を図るとともに、学校全体の教育力を向上させる。 バディ制度を継続し、初任者に対して支援を行うとともに、経験年数の少ない教員も初任者への助言を通して育成を図る。	(3) ア ・外部講師等による教員の資質向上の研修 10 回実施(経験・ニーズに応じた研修の継続、充実) ・各学部での授業撮影と見学実施 1 回以上 イ ・他都道府県で開催される実践発表や公的な研修等への参加 5 名以上 ・校内での情報発信・共有 参加者全員	(3)ア ・外部講師等による教員の専門性向上のための校内研修を研究部以外の分掌及び委員会とも連携し、15 回実施した。(◎) ・研究授業(初任研・10 年研・JJup)を計 10 回実施し、授業も撮影し研究協議も行った。(◎) イ) ・他府県で開催された実践発表や公的な研修へ 9 名参加。(◎) ・校内での情報発信は JJup だよりを発行した。情報共有は参加者が研修報告書を全職員に回覧、12 月からは学校協議会での意見を踏まえ校内掲示板での報告も取り入れた。(○) ・各部の部別研修会を計 15 回、新転任者校内研修を年 5 回実施。 (上記のように、校内研修等の回数的には目標を上回ったが、教員アンケートでは計画的な専門性向上に関する研修へのニーズが高いので、次年度は研修をトータルで再構築を検討したい。)